

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
売上高(百万円)	145,306	556,439
経常利益(百万円)	14,934	16,572
四半期(当期)純利益(百万円)	10,569	3,828
純資産額(百万円)	391,927	399,866
総資産額(百万円)	676,614	689,593
1株当たり純資産額(円)	319,783	326,352
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,814	3,192
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	56.7	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,657	68,431
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,514	△32,636
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△9,708	△21,795
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	90,840	90,429
従業員数(人)	37,750	37,597

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 2010年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社43社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しており、15ヶ月決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（人）	37,750	[7,067]
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔〕内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（人）	3,373
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
ファスニング	56,375	—
建材	53,319	—

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2. その他は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
ファスニング	68,764	—	13,660	—
建材	73,260	—	92,749	—

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2. その他は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ファスニング	70,068	—
建材	73,560	—
その他	1,676	—
合計	145,306	—

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国などアジア新興国における生産・輸出と民間需要の拡大が主導し、世界全体の経済状況に回復の兆しが伺えました。しかしながら、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の信用不安も依然として継続しており、先進諸国を中心に景気の先行きに対する不安要因を残すところとなりました。

一方日本においては、海外経済の改善を背景として、輸出や生産が緩やかに増加しており、景気の持ち直しの動きがみられました。個人消費においては、国内の景気刺激策の効果もあり、耐久消費財を中心に一部需要に回復の兆しが伺えました。しかしながら、雇用情勢や所得環境の回復が遅れており、物価の動向も緩やかなデフレ傾向にあるなど、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しております。

このような環境のもと、当社グループでは、事業環境の悪化の影響を大きく受けた2009年度の業績結果を真摯に受け止め、ファスニング事業、建材事業共に収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりました。

ファスニング事業については、欧米小売販売が、前年と比較して回復基調であり、またアパレル在庫の補充オーダーが増加し、売上が好調に推移しました。利益面では、売上の増加と2009年度に進めた固定費削減による損益分岐点の引下げ効果が重なり、業績が大幅に改善しました。

建材事業については、2009年度に大きく落ち込んだ国内の新設住宅着工戸数、着工建築物ともに2010年度からは底打ち感が出ており、加えて住宅エコポイント対応商品の販売が順調に進みました。

その結果、当社グループの第1四半期連結会計期間における売上高は、145,306百万円、また営業利益は、15,726百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(ファスニング)

当第1四半期連結会計期間のファスニング事業は、欧米の個人消費の回復とアパレル在庫の補充に伴い、アジア地域の加工輸出が伸び、また中国・インド等の内需も堅調に推移いたしました。アジア地域を中心とした急激な受注増に対して、グローバルでの供給体制で対応し、結果として売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、70,226百万円となりました。利益面では売上増加と固定費削減を中心としたコスト削減の効果により回復しており、営業利益で16,166百万円となりました。

(建材)

当第1四半期連結会計期間の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が、191千戸(前年同期比98%)と底打ち感が見える中、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、73,576百万円となりました。一方、営業利益は売上ボリュームの増加による固定費の回収や生産性の向上、構造改革に取り組むことで製造コスト、販管費を削減し、海外も堅調に推移した結果、1,762百万円となりました。

(その他)

アルミ製錬事業において原材料の高騰はあったものの、販売が順調に推移したこと、また、国内不動産事業において販売用不動産の売却が進んだことなどから、当第1四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は11,274百万円、営業損失は42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加する一方、有形固定資産の減少、並びに投資有価証券の減少等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ12,979百万円減少の676,614百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少、及び社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ5,039百万円減少の284,686百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加するものの、評価・換算差額等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7,939百万円減少の391,927百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは14,657百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益14,836百万円や減価償却費8,924百万円による資金の収入、売上債権の増加による12,611百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,514百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出4,322百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは9,708百万円の支出となりました。これは、主に社債の償還による支出10,000百万円によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加の90,840百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,019百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年4月1日～ 2010年6月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2010年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2010年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 157	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,148.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

②【自己株式等】

2010年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	157	—	157	0.0
計	—	157	—	157	0.0

2【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,586	83,955
受取手形及び売掛金	135,160	126,077
有価証券	11,407	13,480
たな卸資産	※2 90,233	※2 96,963
繰延税金資産	2,738	2,504
その他	15,324	13,872
貸倒引当金	△3,108	△3,238
流動資産合計	336,341	333,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,990	341,927
減価償却累計額	△224,684	△225,927
建物及び構築物（純額）	111,306	115,999
機械装置及び運搬具	430,365	444,388
減価償却累計額	△350,093	△358,118
機械装置及び運搬具（純額）	80,271	86,270
土地	61,581	62,102
建設仮勘定	3,377	3,484
その他	71,960	73,489
減価償却累計額	△61,840	△62,839
その他（純額）	10,119	10,650
有形固定資産合計	266,657	278,506
無形固定資産	11,374	11,988
投資その他の資産		
投資有価証券	13,932	15,733
繰延税金資産	6,998	6,908
その他	45,072	46,585
貸倒引当金	△3,762	△3,742
投資その他の資産合計	62,240	65,483
固定資産合計	340,272	355,978
資産合計	676,614	689,593

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,915	53,177
短期借入金	9,952	7,052
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,681	3,363
繰延税金負債	201	270
賞与引当金	13,484	8,247
従業員預り金	30,150	31,140
その他	26,992	25,934
流動負債合計	136,377	139,186
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	1,146	2,170
繰延税金負債	2,357	2,752
退職給付引当金	89,479	89,839
役員退職慰労引当金	1,098	1,224
競争法等関連費用引当金	24,602	24,729
その他	9,628	9,828
固定負債合計	148,309	150,540
負債合計	284,686	289,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,509	387,098
自己株式	△6	△6
株主資本合計	442,433	434,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	1,523
繰延ヘッジ損益	△159	27
為替換算調整勘定	△59,477	△44,250
評価・換算差額等合計	△58,988	△42,699
少数株主持分	8,482	8,543
純資産合計	391,927	399,866
負債純資産合計	676,614	689,593

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2010年4月1日
 至 2010年6月30日)

売上高	145,306
売上原価	92,249
売上総利益	53,056
販売費及び一般管理費	※1 37,330
営業利益	15,726
営業外収益	
受取利息	245
受取配当金	244
雑収入	451
営業外収益合計	941
営業外費用	
支払利息	269
為替差損	829
雑損失	634
営業外費用合計	1,733
経常利益	14,934
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
固定資産売却益	88
競争法等関連費用引当金戻入額	115
その他	78
特別利益合計	293
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	146
その他	189
特別損失合計	390
税金等調整前四半期純利益	14,836
法人税等	※2 3,799
少数株主損益調整前四半期純利益	11,037
少数株主利益	467
四半期純利益	10,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2010年4月1日
至 2010年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,836
減価償却費	8,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95
受取利息及び受取配当金	△490
支払利息	269
持分法による投資損益 (△は益)	8
有形固定資産除却損	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,541
その他	4,473
小計	16,821
利息及び配当金の受取額	487
利息の支払額	△236
法人税等の支払額	△2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,157
定期預金の払戻による収入	3,630
有形固定資産の取得による支出	△4,322
有形固定資産の売却による収入	385
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,444
長期借入れによる収入	10
長期借入金の返済による支出	△34
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,012
その他	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411
現金及び現金同等物の期首残高	90,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 90,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(被保証先) (金額)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 194百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 60</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 22,171百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 29,484百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 38,578百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">(被保証先) (金額)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 63</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 24,539百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 33,679百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 38,744百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 77百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 14,163</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 2,581</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,042</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 34</p> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2010年6月30日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 84,586百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 11,407</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 95,993</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 Δ5,152</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 90,840</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,199千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 161.49株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,068	73,560	143,629	1,676	—	145,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	15	173	9,597	△ 9,771	—
計	70,226	73,576	143,803	11,274	△ 9,771	145,306
セグメント利益又は損失(△)	16,166	1,762	17,928	△42	△ 2,159	15,726

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,159百万円には、セグメント間取引消去1,109百万円及び配賦不能営業費用△3,319百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額 319,783円	1株当たり純資産額 326,352円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,814円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	10,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	10,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。